

## 女性の多様な働き方支援事業業務委託仕様書

この業務仕様書は、女性の多様な働き方支援事業の業務を委託するにあたり、その仕様等に関し必要な事項を定めるものである。

### 1 概 要

女性求職者等がテレワーク、短時間正社員やスポットワークなど女性の能力と意欲に応じた柔軟な働き方、多様な働き方の選択により活躍できるよう支援するもの。

また、企業または自社等から切り出された単発業務と意欲のある女性をつなぎ、就業の機会や就業時の強みとなるスキルアップの機会を提供するもの。

### 2 履行期間

契約日から令和8年3月31日まで

### 3 目標

(1) 業務のマッチングのうち無職女性の数

延べ160人

(2) webやチラシ製作、SNS情報発信等業務のマッチング数

延べ40人（無職の場合、(1)と重複カウント可）

### 4 業務の内容

次の業務にかかる企画調整及び運営一式とする。

#### (1) 説明会の開催

##### ① 女性求職者向け説明会の開催

###### ア 女性求職者向け説明会の開催

多様な働き方に興味のある女性に対し、多様な働き方を紹介する説明会を年3回以上開催すること。

また将来的に就業を考えている女性を、女性就業支援センター（以下、「センター」という。）につなぐことで、就業の後押しを行うもの。

###### イ 参加女性の登録及び連絡体制構築に向けた補助

センターにおいて本事業に参加する女性の情報を登録し、センターから登録者に切出し業務を発信できる連絡体制整備に向け、登録内容等のヒアリング補助を行うこと。

なお登録の際は、女性の有職・無職を確認し、区別できるようにすること。

##### ② 企業向け説明会の開催

県内企業に対し、多様な働き方を推進するメリットや具体的な取組み例を紹介する説明会等を年1回以上開催すること。

#### (2) チャレンジジョブの実施

チャレンジジョブ（試し働き）は、（１）①ア説明会に参加した就業を希望する女性を円滑に就業につなげるためのステップとして位置付け、県内企業等に対して業務の切り出しを働きかけるとともに、企業が切り出した単発業務及びインターシップ業務を意欲のある女性とマッチングさせるものとする。

なお切り出す業務は、求職者自身の仕事の適性や自己理解につながるよう、できるだけ幅広い業種から多様な業務を切り出すこと。また、テレワークを想定したPCを使用した業務についても同様のこと。

#### ① 企業との調整及び契約

企業から業務を請け負うにあたり必要な企業との調整を行うとともに、業務請負に係る契約を発注企業と受託者の間で締結すること。（なお、企業と女性双方の合意により、企業と女性間で契約を締結する場合は、その手助けをしても差し支えない）。

#### ② 実施する女性の募集及び指揮監督

業務を実際に実施する女性は、本事業の登録女性の中から受託者が募集することとし、業務の指揮監督、納品の補助等を行うこと。また、各労働法に基づく手続き等所定の適正な手続きにより女性に業務をつなげること。

#### ③ 働く環境の確保

登録女性が業務を実施するにあたり、育児等による時間的制約のある女性が円滑に実施できるよう、ワーキングスペースの提供や子どもの見守り等、効果的な措置を提案すること。

#### ④ 実施状況の管理

業務の内容や発注企業、実施した女性の氏名、住所、年齢等、①の目標に係る実績の把握に必要な名簿やデータをセンター及び富山県商工労働部多様な人材活躍推進室（以下、「県」という。）と随時共有すること。

### （３）広報・周知及び参加者とりまとめ

各種媒体等を活用した広報・周知等、効果的な広報媒体や周知方法等（新聞広告、情報誌、SNSなど）による効果的な広報の実施

- ・新聞、SNS等の広告媒体の作成、掲載等
- ・新聞広告、SNS等の活用による参加者募集、とりまとめ

### （４）センターへのつなぎ

説明会や業務遂行のなかで、将来的に就業を考えている女性を発見した場合は、センターについての情報提供を行うこと。

### （５）定期ミーティングの開催

センター及び県に対して、月１回程度の定期ミーティングを行い、進捗報告やセンターにつなぐべき女性の情報等の共有を行うこと。

## ５ 実施体制

本仕様書に記載した業務を円滑かつ確実に遂行することが可能な体制を整備すること。また、業務全体を統率する総括責任者及び進行担当者をおくこと。

## 6 留意事項

- ・この事業は、国の交付金を活用した事業であり、会計検査の対象となることから、委託事業実施に係る関係書類等を当該委託事業が完了した日の属する富山県の会計年度終了後、5年間保管すること。
- ・仕様書に記載された業務に加え、プロポーザルにおいて提案した企画に係る業務を実施すること。なお、業務の遂行にあたり、事業を円滑に進められるよう、具体的な取組については、センター及び県と協議の上、実施すること。
- ・事業の実施においては、センター及び県に対し緊密な報告、確認を行い、必要に応じた修正を随時行うこと。
- ・成果物に関する著作権、著作隣接権、商品化権、意匠権及び所有権（以下「著作権等」という。）は、県が保有するものとし、県において自由に利用・修正・公開することができるものとする。
- ・本件に使用する映像、イラスト、写真、その他資料等について、第三者が権利を有するものを使用する場合、第三者との間で発生した著作権等その他知的財産権に関する手続や使用権料等の負担と責任は、全て受託者が負うこと。